

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千田 豊作
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,422,304	7,208,348	13,288,483
経常損失( )(千円)	1,109,189	248,120	12,885
四半期(当期)純損失( )(千円)	750,067	207,732	106,223
四半期包括利益又は包括利益(千円)	843,939	25,610	161,075
純資産額(千円)	7,184,972	7,873,629	8,121,797
総資産額(千円)	13,423,312	16,396,980	15,773,013
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	79.96	23.11	11.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.4	47.8	51.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,214	997,398	749,202
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,707	734,649	463,375
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	276,330	154,677	431,532
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	3,206,634	4,788,903	4,508,660

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	20.11	15.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景に、一部の輸出関連企業を中心に業績回復の兆しが見られるものの、2014年4月から実施される消費税の増税、海外景気の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International（SEMI）が発表した2013年第2四半期の半導体製造装置出荷額は、前年同期比27%減となり、パソコン需要低迷等を背景に中国以外の地域はマイナスとなりました。また、液晶関連企業は中国での液晶パネルの需給バランス悪化から在庫が増加しているため、引き続き設備投資を手控える状況が続きました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬関連企業を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。

水処理装置につきましては、国内の製薬関連企業や韓国の半導体及び液晶関連企業から受注した超純水製造装置、並びに台湾で受注した液晶関連企業の廃水回収装置の工事が進捗したことにより、売上高は45億6千7百万円（前年同期比193.9%増）となりましたが、メンテナンス及び消耗品につきましては、半導体関連の工場稼働率低下を背景に国内を中心に減少したことから、売上高は22億5千4百万円（同8.3%減）となり、その他の事業の売上高は3億8千6百万円（同5.7%減）となりました。

利益面につきましては、一部の超純水製造装置の仕様変更による原価増や工期延長に伴う外注費の増加並びにメンテナンスの売上が計画を下回ったこと等により、販管費の削減に努めたものの営業損失となり、為替相場が円安になったことから為替差益1億3千2百万円を計上いたしましたが、経常損失及び四半期純損失となりました。

以上の結果、売上高は72億8百万円（同63.0%増）、営業損失は3億9千6百万円（前年同期は10億1千9百万円の営業損失）、経常損失は2億4千8百万円（前年同期は11億9百万円の経常損失）、四半期純損失は2億7百万円（前年同期は7億5千万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本におきましては、国内の製薬関連企業や韓国の半導体及び液晶関連企業から受注した超純水製造装置の工事が進捗し、売上高は54億9千1百万円（前年同期比76.4%増）となりましたが、一部の超純水製造装置の仕様変更による原価増や工期延長に伴う外注費の増加等により、営業損失は2億3千8百万円（前年同期は6億6千8百万円の営業損失）となりました。

#### アジア

台湾の液晶関連企業から受注した廃水回収装置の工事が進捗いたしましたが、韓国におきまして水処理装置の売上が減少したことにより、売上高は9億3千3百万円（同25.3%減）となり、営業損失は7千4百万円（前年同期は3億6千万円の営業損失）となりました。

#### アメリカ

半導体関連企業の受注済み超純水製造装置の工事が進捗し、売上高は7億8千3百万円（前年同期は5千8百万円）となり、工期延長に伴う外注費等の増加により、営業損失は8千2百万円（前年同期は1千万円の営業利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2億8千万円増加し、47億8千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億9千7百万円(前年同期は1億9千5百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少が12億2千3百万円、前受金の増加が3億4千9百万円となった一方で、たな卸資産の増加が5億3千2百万円等になったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億3千4百万円(前年同期は1億6千7百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億8千4百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億5千9百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億5千4百万円(前年同期は2億7千6百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の借入れによる収入11億9百万円、短期借入金の返済による支出10億2千5百万円、自己株式の取得による支出1億2千万円等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億6千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあります。また、近年では半導体及び液晶パネルの価格下落に伴う事業採算の悪化から、投資競争の激化とも相俟って、事業の選択と集中による半導体及び液晶メーカーの優劣が鮮明となりつつあり、当社グループの経営成績が、主要顧客企業の競争力により影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズへのきめ細かな対応を通じて、競争力の高い販売先を確保するとともに、営業力の強化及び受注採算の維持・改善が重要な経営課題であると認識しております。

加えて、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、新商品の開発を強化するとともに、優秀な人材の確保と育成が急務となっております。

また、当社グループの海外売上高比率は概ね60%となっており、その地域も韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ・ベトナム等へと広域化していることから、顧客満足の向上による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、主に装置受注に伴う原材料及び消耗品等の仕入や製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金のほか、有形・無形固定資産などへの設備資金があります。これらの資金需要に対して、自己資金及び長期・短期借入金にて対応しておりますが、借入金につきましては、主要取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、事業遂行に必要な資金を確保しております。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境、顧客ニーズ及び入手可能な情報に基づき、最善な経営方針を立案するよう努めており、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標としております。

しかしながら、水処理装置の中心である超純水装置については、既述のとおり主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により需要の変動が避けられないことに加え、近年では半導体・液晶パネル価格の下落に伴う事業採算の悪化から、一部の半導体・液晶パネルメーカーの淘汰が進んでいることから、今後も持続的な成長が見込まれる韓国・中国・台湾を中心とするアジアでの競争力強化、並びに超純水以外の一般水処理の強化及び当社グループの事業領域の拡大、周辺ビジネスへの展開による長期安定収益の確保が不可欠であると認識しております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまでに培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるRSシリーズ（レジスト剥離剤）、メトレート（金属除去モジュール）、シリコン回収リサイクル装置等超純水製造装置以外の商品の市場投入に加え、環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

この観点から、近年アジアを中心に海外での拠点展開により営業力の強化を図っておりますが、併せて優秀な人材の確保と育成による同業他社との差別化が急務であると認識しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,152,000	10,152,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,152,000	10,152,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	10,152,000	-	2,236,800	-	1,968,194

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石町4-4-20	1,100,000	10.84
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	600,000	5.91
日揮株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	600,000	5.91
野村マイクロ・サイエンス従業員 持株会	神奈川県厚木市岡田2-9-8	388,684	3.83
ビーダブリューティー アクチエ ンゲゼルシャフト (常任代理人 弁護士大塚一郎)	WALTER-SIMMER-STRASSE 4 A-5310 MONDSEE AUSTRIA (東京都港区六本木1-7-27)	357,000	3.52
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	300,000	2.96
野村殖産株式会社	大阪市中央区高麗橋2-1-2	300,000	2.96
カツラギ工業株式会社	大阪市西成区南津守5-4-6	229,000	2.26
千田 豊作	神奈川県相模原市南区	210,000	2.07
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	200,000	1.97
ノムラ・ジャパン株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-1-3	200,000	1.97
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田6-13-11	200,000	1.97
計	-	4,684,684	46.15

(注) 上記のほか、自己株式が1,265,035株(12.46%)あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,265,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,885,400	88,854	(注)
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	10,152,000	-	-
総株主の議決権	-	88,854	-

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村マイクロ・サイエンス株式会社	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号	1,265,000	-	1,265,000	12.46
計	-	1,265,000	-	1,265,000	12.46

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,651,660	4,931,903
受取手形及び売掛金	6,063,241	4,920,687
商品及び製品	64,496	28,570
仕掛品	408,977	979,535
原材料及び貯蔵品	159,562	176,180
その他	738,617	1,043,051
貸倒引当金	25,612	24,381
流動資産合計	12,060,942	12,055,546
固定資産		
有形固定資産	2,099,459	2,543,452
無形固定資産		
のれん	41,248	15,996
その他	281,679	236,834
無形固定資産合計	322,927	252,831
投資その他の資産	<sup>1</sup> 1,289,683	<sup>1</sup> 1,545,148
固定資産合計	3,712,070	4,341,433
資産合計	15,773,013	16,396,980
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,600,152	1,943,977
短期借入金	3,864,850	3,963,050
未払金	1,030,809	1,186,442
未払法人税等	129,464	48,145
製品保証引当金	128,152	144,671
工事損失引当金	771	285
賞与引当金	103,198	117,949
役員賞与引当金	6,567	12,294
資産除去債務	58,725	58,773
その他	301,693	613,108
流動負債合計	7,224,387	8,088,697
固定負債		
退職給付引当金	130,592	124,480
役員退職慰労引当金	83,228	100,718
資産除去債務	18,414	18,530
その他	194,593	190,923
固定負債合計	426,828	434,652
負債合計	7,651,216	8,523,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	4,160,462	3,842,487
自己株式	486,603	606,603
株主資本合計	7,922,352	7,484,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,393	40,875
為替換算調整勘定	155,751	309,390
その他の包括利益累計額合計	168,144	350,266
新株予約権	31,300	38,986
純資産合計	8,121,797	7,873,629
負債純資産合計	15,773,013	16,396,980

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	4,422,304	7,208,348
売上原価	3,866,682	6,119,522
売上総利益	555,621	1,088,826
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,574,890	<sup>1</sup> 1,485,216
営業損失( )	1,019,268	396,390
営業外収益		
受取利息	11,350	14,640
受取配当金	4,281	5,564
受取家賃	6,858	14,977
業務受託料	1,523	-
為替差益	-	132,692
その他	2,233	9,282
営業外収益合計	26,246	177,158
営業外費用		
支払利息	21,834	24,119
為替差損	88,550	-
持分法による投資損失	1,925	3,747
その他	3,857	1,022
営業外費用合計	116,167	28,888
経常損失( )	1,109,189	248,120
特別利益		
固定資産受贈益	3,000	-
新株予約権戻入益	-	1,496
特別利益合計	3,000	1,496
特別損失		
固定資産除却損	23	13
固定資産売却損	-	22
ゴルフ会員権評価損	-	7,427
その他	-	2,579
特別損失合計	23	10,043
税金等調整前四半期純損失( )	1,106,212	256,667
法人税等	356,145	48,935
少数株主損益調整前四半期純損失( )	750,067	207,732
四半期純損失( )	750,067	207,732

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	750,067	207,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,895	28,482
為替換算調整勘定	67,734	152,433
持分法適用会社に対する持分相当額	242	1,206
その他の包括利益合計	93,872	182,121
四半期包括利益	843,939	25,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	843,939	25,610
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,106,212	256,667
減価償却費	109,502	130,414
のれん償却額	25,239	25,186
株式報酬費用	9,147	9,182
貸倒引当金の増減額( は減少)	130,768	1,471
賞与引当金の増減額( は減少)	84,819	14,152
役員賞与引当金の増減額( は減少)	6,441	5,726
製品保証引当金の増減額( は減少)	24,667	11,630
工事損失引当金の増減額( は減少)	6,440	486
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,482	8,485
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,700	17,424
ゴルフ会員権評価損	-	7,427
受取利息及び受取配当金	15,631	20,205
支払利息	21,834	24,119
為替差損益( は益)	44,764	79,700
持分法による投資損益( は益)	1,925	3,747
固定資産売却損益( は益)	-	22
固定資産除却損	23	13
保険解約損益( は益)	2,850	-
新株予約権戻入益	-	1,496
売上債権の増減額( は増加)	2,522,030	1,223,491
たな卸資産の増減額( は増加)	224,884	532,175
前渡金の増減額( は増加)	482,418	166,202
その他の資産の増減額( は増加)	48,505	35,662
仕入債務の増減額( は減少)	228,896	289,252
未払消費税等の増減額( は減少)	31,758	87,186
前受金の増減額( は減少)	32,551	349,231
長期未払金の増減額( は減少)	4,954	-
その他の負債の増減額( は減少)	627,435	86,947
小計	175,429	1,079,554
利息及び配当金の受取額	9,182	15,053
利息の支払額	20,699	23,489
法人税等の支払額	24,054	73,720
法人税等の還付額	55,356	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,214	997,398

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	175,211	484,095
有形固定資産の売却による収入	-	94
無形固定資産の取得による支出	4,214	294
投資有価証券の取得による支出	-	95,232
関係会社出資金の払込による支出	8,771	-
敷金及び保証金の差入による支出	28,292	159,317
敷金及び保証金の回収による収入	24,622	36,592
保険積立金の積立による支出	5,428	4,432
保険積立金の解約による収入	28,832	-
貸付けによる支出	-	28,981
貸付金の回収による収入	-	67
その他	755	949
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,707	734,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	1,109,051
短期借入金の返済による支出	456,440	1,025,778
リース債務の返済による支出	8,037	8,498
自己株式の取得による支出	-	120,000
配当金の支払額	111,852	109,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,330	154,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,303	172,171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	304,127	280,242
現金及び現金同等物の期首残高	3,510,761	4,508,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,206,634	4,788,903

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	161,970千円	161,940千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	117,136千円	131,717千円
給与手当	414,923	438,031
役員賞与引当金繰入額	14,696	12,461
賞与引当金繰入額	75,000	55,000
役員退職慰労引当金繰入額	23,981	20,278
退職給付費用	18,113	21,521
研究開発費	167,132	168,105
貸倒引当金繰入額	130,853	2,739

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,349,634千円	4,931,903千円
預入期間が3か月を超える定期預金	143,000	143,000
現金及び現金同等物	3,206,634	4,788,903



## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	112,558	12	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	110,243	12	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月24日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式300,000株を取得いたしました。この結果、第1四半期連結累計期間において自己株式が120,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は606,603千円となっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,113,748	1,250,305	58,249	4,422,304	4,422,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194,935	39,607	-	234,543	234,543
計	3,308,684	1,289,913	58,249	4,656,847	4,656,847
セグメント利益又は損失( )	668,928	360,689	10,349	1,019,268	1,019,268

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,491,575	933,410	783,362	7,208,348	7,208,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	358,758	503,036	-	861,795	861,795
計	5,850,334	1,436,447	783,362	8,070,143	8,070,143
セグメント損失( )	238,715	74,944	82,730	396,390	396,390

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	79円96銭	23円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	750,067	207,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	750,067	207,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,379	8,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第2回新株予約権 新株予約権の個数 1,785個 普通株式 178,500株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成25年10月17日開催の当社取締役会におきまして、中華人民共和国貴州省(以下「中国貴州省」)に子会社を設立することを決議いたしました。

## 1. 設立の目的

中国貴州省に子会社を設立し、同省における浄水並びに污水处理事業へ参画することにより、当社グループの事業領域の拡大及び周辺ビジネスへの展開、並びに長期安定収益の確保を図るものであります。

## 2. 設立する子会社の概要

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 名称     | 黔東南州凱創水資源環保科技工程有限公司  |
| (2) 所在地    | 中国貴州省凱里市經濟開發区凱開大道1009号   |
| (3) 資本金    | 2,000万元  |
| (4) 株主構成   | 当社 99%、俞利峰 1%  |
| (5) 設立年月   | 平成25年11月(予定)   |
| (6) 代表者    | 俞利峰  |
| (7) 主な事業内容 | 中国貴州省における浄水場の設計、施工、運転管理<br>中国貴州省における污水处理場の設計、施工、運転管理<br>前各号に関する技術指導、技術・情報のコンサルティング業務<br>前各号に関連附帯する事業 |
| (8) 決算期    | 12月31日   |

## 3. 今後の業績に与える影響

当該子会社設立に伴う連結業績に与える影響は軽微であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

## 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 茂 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田 光宏 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 勝彦 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。